

財 関 第 6 5 7 号  
平 成 26 年 7 月 1 日

(各) 税関長 殿  
沖縄地区税関長 殿

関税局長 宮内 豊

### 関税法基本通達等の一部改正について

関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）等の一部を下記のとおり改正し、平成 26 年 7 月 1 日（ただし、下記第 2 については、7 月 15 日、第 7 については、10 月 1 日）から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

### 記

第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 2「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 特例法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 103 号）の一部を次のように改正する。

別紙 3「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 4 外国貿易等に関する統計基本通達（昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号）の一部を次のように改正する。

別紙 4「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 5 税関様式関係通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号）の一部を次のように改正する。

(I 税関様式の一部改正)

税関様式 C 第 1005 号を別紙 5－1 のように、税関様式 C 第 5624 号を別紙 5－2 のように、税関様式 C 第 5656 号を別紙 5－3 のように、税関様式 C

第 5824 号を別紙 5－4 のように、税関様式 C 第 5856 号を別紙 5－5 のように、税関様式 C 第 7000 号を別紙 5－6 のように、それぞれ改める。

(Ⅱ 記載要領及び留意事項の一部改正)

別紙 5－7 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」に掲げるように改める。

第 6 知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）の一部を次のように改正する。

別紙 6－1 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように、別紙様式 4 を別紙 6－2 のようにそれぞれ改める。

第 7 輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号）の一部を次のように改正する。

別紙 7 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 8 税関官署の開庁時間について（平成 20 年 3 月 31 日財関第 348 号）の一部を次のように改正する。

「横浜税関における税関官署の開庁時間について」を別紙 8 のように改める。